



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
東

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中込 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永井 穂高 (TEL) 03-3434-9151
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------------------------|-------|---------------------------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 2,085,734 | △13.8 | 186,224 | 22.8 | 78,982 | 23.9 |
| 25年3月期 | 2,418,959 | 15.0 | 151,689 | 25.5 | 63,733 | 138.1 |
| (注) 包括利益 | 26年3月期 117,900百万円(△52.7%) | | 25年3月期 249,090百万円(196.7%) | | | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益率 |
|--------------|--------------|-------------------|--------------|----------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 117.42 | 117.31 | 8.2 | 1.4 | 8.9 |
| 25年3月期 | 94.52 | 94.47 | 8.0 | 1.1 | 6.3 |
| (参考) 持分法投資損益 | 26年3月期 37百万円 | | 25年3月期 29百万円 | | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------------------|-----------|-------------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 13,804,219 | 1,020,324 | 7.4 | 1,513.46 |
| 25年3月期 | 13,668,719 | 919,746 | 6.7 | 1,360.15 |
| (参考) 自己資本 | 26年3月期 1,017,448百万円 | | 25年3月期 917,181百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 159,130 | △213,864 | 32,543 | 827,111 |
| 25年3月期 | 636,733 | △488,822 | △13,360 | 850,108 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | — | — | 22.50 | 22.50 | 15,172 | 23.8 | 1.9 |
| 26年3月期 | — | — | — | 25.00 | 25.00 | 16,806 | 21.3 | 1.6 |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 25.00 | 25.00 | | 21.8 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|-----------|-----|---------|-------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 2,170,000 | 4.0 | 149,000 | △20.0 | 77,000 | △2.5 | 114.54 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年3月期 | 681,480,000株 | 25年3月期 | 681,480,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 9,212,294株 | 25年3月期 | 7,157,560株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 672,633,900株 | 25年3月期 | 674,324,243株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 21,165 | 16.1 | 18,462 | 20.8 | 18,599 | 20.6 | 17,363 | 13.5 |
| 25年3月期 | 18,229 | △2.8 | 15,283 | △2.6 | 15,418 | △2.6 | 15,293 | △2.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 25.81 | 25.79 |
| 25年3月期 | 22.68 | 22.67 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 789,408 | 762,382 | 96.5 | 1,133.27 |
| 25年3月期 | 782,435 | 762,931 | 97.5 | 1,130.95 |

(参考) 自己資本 26年3月期 761,858百万円 25年3月期 762,623百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- 当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】3ページ「次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照願います。

添付資料の目次

| | |
|---------------------------------------|----|
| ・ 経営成績 | 2 |
| 1. 経営成績に関する分析 | 2 |
| (1) 当期の経営成績 | 2 |
| (2) 次期の見通し | 3 |
| 2. 財政状態に関する分析 | 3 |
| (1) 資産、負債及び純資産の状況 | 3 |
| (2) キャッシュ・フローの状況 | 4 |
| ・ 経営方針 | 5 |
| 1. 会社の経営理念・経営ビジョン | 5 |
| 2. 目標とする経営指標 | 5 |
| 3. 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| 4. 会社の対処すべき課題 | 6 |
| ・ 連結財務諸表 | 7 |
| 1. 連結貸借対照表 | 7 |
| 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 3. 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| 4. 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| 5. 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| 6. 会計方針の変更 | 16 |
| 7. 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| ・ その他 | 21 |
| (参考) 保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率) | |

当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入1兆6,097億円(前期比17.1%減)、資産運用収益3,978億円(同1.3%減)、その他経常収益781億円(同4.1%増)等を合計した結果、前連結会計年度に比べ3,332億円減少し、2兆857億円(同13.8%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆5,209億円(同13.2%増)、責任準備金等繰入額225億円(同95.6%減)、資産運用費用866億円(同26.8%減)、事業費1,976億円(同3.0%減)、その他経常費用715億円(同15.4%減)を合計した結果、前年度に比べ3,677億円減少し、1兆8,995億円(同16.2%減)となりました。

この結果、経常利益は1,862億円(同22.8%増)となりました。また、特別利益は4億円(同53.8%増)、特別損失は311億円(同12.2%増)となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ152億円増加し、789億円(同23.9%増)となりました。

なお、少数株主損益調整前当期純利益791億円(同23.8%増)に、その他の包括利益387億円(前期比79.1%減)を加えた包括利益は1,179億円(前期比52.7%減)となりました。

経常収益

(単位:億円)

| | 平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日) | 平成25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日) | 増減額 |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|-------|
| 連結 | 20,857 | 24,189 | 3,332 |
| 太陽生命保険(株) | 8,572 | 12,295 | 3,723 |
| 大同生命保険(株) | 8,933 | 8,840 | 93 |
| T&Dフィナンシャル生命保険(株) | 4,686 | 2,886 | 1,800 |

注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

経常利益

(単位:億円)

| | 平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日) | 平成25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日) | 増減額 |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|-----|
| 連結 | 1,862 | 1,516 | 345 |
| 太陽生命保険(株) | 722 | 688 | 34 |
| 大同生命保険(株) | 913 | 676 | 236 |
| T&Dフィナンシャル生命保険(株) | 209 | 137 | 71 |

注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

当期純利益

(単位：億円)

| | 平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日) | 平成25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日) | 増減額 |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|-----|
| 連結 | 789 | 637 | 152 |
| 太陽生命保険(株) | 263 | 256 | 7 |
| 大同生命保険(株) | 359 | 288 | 70 |
| T&Dフィナンシャル生命保険(株) | 159 | 88 | 70 |

注) 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

(2) 次期の見通し

平成27年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

連結

(単位：億円)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|----------------|----------------|-------------|
| 通期 | 21,700 (4.0%増) | 1,490 (20.0%減) | 770 (2.5%減) |

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期に比べ、約800億円増加の2兆1,700億円(当期比4.0%増)を見込んでおります。

経常利益は、当期に比べ、約370億円減少の1,490億円(同20.0%減)を見込んでおります。

経常利益1,490億円に特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した当期純利益は、当期に比べ、約20億円減少の770億円(同2.5%減)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は13兆8,042億円(前期比1.0%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆2,112億円(同0.4%増)、貸付金1兆8,784億円(同0.4%増)、買入金銭債権4,510億円(同48.3%増)、現金及び預貯金3,783億円(同8.7%減)、有形固定資産2,953億円(同1.1%増)であります。

負債合計は12兆7,838億円(同0.3%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆2,267億円(同0.1%増)となっております。

純資産合計は1兆203億円(同10.9%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,877億円(同10.3%増)となっております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,115.0%となりました(前連結会計年度末は943.8%)。また、連結実質純資産は2兆101億円となりました(前連結会計年度末は1兆9,228億円)。なお、連結ソルベンシー・マージン比率の詳細は、【添付資料】21ページ「その他(参考)保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)」に記載しておりますのでご参照願います。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて4,776億円収入減の1,591億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて2,749億円支出減の2,138億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて459億円収入増の325億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から229億円減少し、8,271億円(前連結会計年度末は8,501億円)となりました。

経営方針

1. 会社の経営理念・経営ビジョン

T & D保険グループは、「Try&Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」という経営理念のもと、以下の2つのグループ経営ビジョンを掲げております。

《お客さまからの視点》

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します

《株主・投資家・市場からの視点》

私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指します

2. 目標とする経営指標

T & D保険グループは、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つであるエンベディッド・バリュー（EV）（注）の持続的な増大を目指しております。

EVの持続的な増加には、「堅調な新契約業績と保有契約高の拡大」、「適切な収益・リスク管理」や「効率化の実現」が不可欠です。スピード感を持った経営により、こうした課題をクリアし、企業価値の向上に努めてまいります。

(注) エンベディッド・バリュー(Embedded Value)は、株主に帰属すると考えられる貸借対照表から計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「既契約の将来価値」の合計になります。欧州やカナダでは、生命保険株式会社の企業価値を評価する有力な指標の一つとされています。

3. 中長期的な会社の経営戦略

T & D保険グループは、生命保険会社3社の独自性あるビジネスモデルの強みを生かしながら、グループの中核事業である生命保険事業による収益力の強化及び強固な財務基盤の構築を柱とする、以下の5つのグループ全体方針を推進してまいります。

- (1)持株会社のもと、異なるビジネスモデルを有する3つの生命保険会社が、独自性・専門性を最大限発揮することで、グループ企業価値の向上を実現します。
- (2)コアビジネスである国内生命保険事業でのプレゼンス向上を最優先事項とし、成長を達成します。
- (3)ERM（注）のフレームワークに沿って、持続可能なビジネスモデルを強化します。
- (4)コアビジネスである国内生命保険事業の成長性を強化・拡大することを目的に、提携・M&Aの機会を追求します。
- (5)将来的な国内生保事業の補完として、海外生保事業や周辺事業へ事業投資等を行い、中長期的な成長を志向していきます。

(注) ERM(Enterprise Risk Management)は、経済価値ベースで収益・リスク・資本を一体的に管理することによって、安定的・持続的にグループ企業価値を増大させるための経営管理手法です。

4. 会社の対処すべき課題

日本経済は、輸出環境の改善や経済・金融政策の効果等を背景に、景気の回復基調が続くことが期待される一方、新興国経済の動向、欧州政府債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペース鈍化などによる海外景気の下振れが、国内景気を下押しする懸念もあると考えられます。

生命保険業界におきましては、生命保険事業の使命を果たしていくためにも、お客さまに生命保険のことをご理解いただき、お客さまからの信頼を得て相互理解を深めていくことが重要と考えております。また、長期にわたって確実にお客さまからの信頼にお応えするためには、適切なリスク管理、健全な財務基盤の確立が求められます。

加えて、少子高齢化の進展、お客さまニーズや販売チャネルの多様化等により、商品・サービス競争はますます激しくなることが予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成26年度から平成27年度までの2年間の「T & D 保険グループ中期経営計画 新たな挑戦（Try）と発見（Discover）～グループ力の結集～」を新たに策定いたしました。このグループ中期経営計画の2つの基本戦略である「国内生命保険事業戦略」と「グループ資本政策」に基づき、グループの中核事業である生命保険事業による収益力の強化と、強固な財務基盤の構築を通じてグループ企業価値の増大に取り組んでまいります。

具体的には、生命保険事業による収益力の強化におきましては、生命保険会社3社における商品・営業力の強化及び業務品質の向上による事業拡大と業務運営の効率化により実現させてまいります。

また、強固な財務基盤の構築につきましては、上記収益力の強化を通じた内部留保の蓄積を基本とし、配当金支払い等株主還元とのバランスを図りつつ、保険事業の適切な運営及び長期に亘ってお客さまにご安心いただけるよう更なる財務の健全性確保に努めてまいります。また、企業価値の安定的で持続的な増大を図るため、経済価値ベースでの収益・リスク・資本の一体的管理を行う経営管理態勢（ERM）の一層の推進を図ってまいります。

. 連結財務諸表

1 . 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金及び預貯金 | 414,470 | 378,331 |
| コールローン | 338,100 | 187,600 |
| 買入金銭債権 | 304,101 | 451,083 |
| 金銭の信託 | 68,365 | 213,608 |
| 有価証券 | 10,168,725 | 10,211,280 |
| 貸付金 | 1,870,495 | 1,878,474 |
| 有形固定資産 | 291,996 | 295,315 |
| 土地 | 175,174 | 173,384 |
| 建物 | 112,979 | 109,342 |
| リース資産 | 996 | 1,156 |
| 建設仮勘定 | 191 | 8,967 |
| その他の有形固定資産 | 2,655 | 2,464 |
| 無形固定資産 | 22,047 | 21,309 |
| ソフトウェア | 20,689 | 19,968 |
| リース資産 | 22 | 12 |
| その他の無形固定資産 | 1,336 | 1,329 |
| 代理店貸 | 1,020 | 1,003 |
| 再保険貸 | 1,281 | 451 |
| その他資産 | 175,068 | 161,551 |
| 繰延税金資産 | 20,311 | 6,592 |
| 貸倒引当金 | 7,264 | 2,382 |
| 資産の部合計 | 13,668,719 | 13,804,219 |
| 負債の部 | | |
| 保険契約準備金 | 12,209,259 | 12,226,787 |
| 支払備金 | 69,008 | 70,678 |
| 責任準備金 | 12,021,529 | 12,042,327 |
| 契約者配当準備金 | 118,721 | 113,781 |
| 代理店借 | 1,178 | 833 |
| 再保険借 | 389 | 453 |
| 短期社債 | 999 | 2,999 |
| 社債 | 45,100 | 65,100 |
| その他負債 | 294,042 | 276,402 |
| 役員賞与引当金 | 302 | 262 |
| 退職給付引当金 | 59,249 | - |
| 退職給付に係る負債 | - | 51,656 |
| 役員退職慰労引当金 | 55 | 65 |
| 特別法上の準備金 | 125,939 | 150,040 |
| 価格変動準備金 | 125,939 | 150,040 |
| 繰延税金負債 | 3,753 | 3,097 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 8,702 | 6,196 |
| 負債の部合計 | 12,748,972 | 12,783,895 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 207,111 | 207,111 |
| 資本剰余金 | 194,617 | 194,595 |
| 利益剰余金 | 221,597 | 290,861 |
| 自己株式 | 6,115 | 9,049 |
| 株主資本合計 | 617,210 | 683,519 |
| その他有価証券評価差額金 | 351,526 | 387,773 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10,763 | 8,263 |
| 土地再評価差額金 | 40,712 | 45,586 |
| 為替換算調整勘定 | 78 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 299,970 | 333,929 |
| 新株予約権 | 307 | 523 |
| 少数株主持分 | 2,257 | 2,352 |
| 純資産の部合計 | 919,746 | 1,020,324 |
| 負債及び純資産の部合計 | 13,668,719 | 13,804,219 |

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 経常収益 | 2,418,959 | 2,085,734 |
| 保険料等収入 | 1,940,900 | 1,609,732 |
| 資産運用収益 | 402,985 | 397,818 |
| 利息及び配当金等収入 | 265,717 | 287,487 |
| 売買目的有価証券運用益 | 16,091 | 15,354 |
| 有価証券売却益 | 49,404 | 30,496 |
| 貸倒引当金戻入額 | 907 | 1,828 |
| その他運用収益 | 2,836 | 3,171 |
| 特別勘定資産運用益 | 68,027 | 59,480 |
| その他経常収益 | 75,043 | 78,146 |
| その他の経常収益 | 75,043 | 78,146 |
| 持分法による投資利益 | 29 | 37 |
| 経常費用 | 2,267,269 | 1,899,510 |
| 保険金等支払金 | 1,343,556 | 1,520,988 |
| 保険金 | 449,769 | 382,996 |
| 年金 | 237,931 | 460,468 |
| 給付金 | 216,526 | 192,427 |
| 解約返戻金 | 339,601 | 414,993 |
| その他返戻金 | 99,727 | 70,101 |
| 責任準備金等繰入額 | 516,959 | 22,597 |
| 支払備金繰入額 | 4,543 | 1,670 |
| 責任準備金繰入額 | 512,226 | 20,797 |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | 190 | 129 |
| 資産運用費用 | 118,387 | 86,680 |
| 支払利息 | 1,792 | 2,037 |
| 金銭の信託運用損 | 20,233 | 11,011 |
| 有価証券売却損 | 26,425 | 17,634 |
| 有価証券評価損 | 9,798 | 5,310 |
| 金融派生商品費用 | 30,310 | 27,317 |
| 為替差損 | 4,767 | 31 |
| 貸付金償却 | 3 | 2,516 |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 4,938 | 4,803 |
| その他運用費用 | 20,118 | 16,017 |
| 事業費 | 203,781 | 197,655 |
| その他経常費用 | 84,584 | 71,588 |
| 経常利益 | 151,689 | 186,224 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 特別利益 | 271 | 417 |
| 固定資産等処分益 | 216 | 4 |
| 国庫補助金 | 55 | 189 |
| 退職給付制度移行益 | - | 134 |
| 移転補償金 | - | 89 |
| 特別損失 | 27,754 | 31,154 |
| 固定資産等処分損 | 1,218 | 2,810 |
| 減損損失 | 720 | 3,967 |
| 価格変動準備金繰入額 | 24,862 | 24,100 |
| その他特別損失 | 952 | 276 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 31,197 | 31,638 |
| 税金等調整前当期純利益 | 93,008 | 123,849 |
| 法人税及び住民税等 | 27,436 | 48,113 |
| 法人税等調整額 | 1,644 | 3,402 |
| 法人税等合計 | 29,081 | 44,711 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 63,927 | 79,138 |
| 少数株主利益 | 193 | 155 |
| 当期純利益 | 63,733 | 78,982 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 63,927 | 79,138 |
| その他の包括利益 | 185,163 | 38,762 |
| その他有価証券評価差額金 | 193,766 | 36,232 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,714 | 2,500 |
| 為替換算調整勘定 | 100 | 1 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 10 | 28 |
| 包括利益 | 249,090 | 117,900 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 248,899 | 117,747 |
| 少数株主に係る包括利益 | 191 | 153 |

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | |
|-------------------------|---------|---------|---------|-------|---------|----------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 |
| 当期首残高 | 207,111 | 194,617 | 172,909 | 6,112 | 568,526 | 157,754 | 2,049 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 15,172 | | 15,172 | | |
| 当期純利益 | | | 63,733 | | 63,733 | | |
| 自己株式の取得 | | | | 3 | 3 | | |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 | | |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | 126 | | 126 | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 193,772 | 8,714 |
| 当期変動額合計 | | 0 | 48,687 | 3 | 48,684 | 193,772 | 8,714 |
| 当期末残高 | 207,111 | 194,617 | 221,597 | 6,115 | 617,210 | 351,526 | 10,763 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|--------------|-----------------------|-------|--------|---------|
| | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括 利益累計額 合計 | | | |
| 当期首残高 | 40,586 | 185 | 114,931 | | 2,130 | 685,588 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 15,172 |
| 当期純利益 | | | | | | 63,733 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | 126 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 126 | 107 | 185,039 | 307 | 126 | 185,473 |
| 当期変動額合計 | 126 | 107 | 185,039 | 307 | 126 | 234,158 |
| 当期末残高 | 40,712 | 78 | 299,970 | 307 | 2,257 | 919,746 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|---------|----------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 |
| 当期首残高 | 207,111 | 194,617 | 221,597 | 6,115 | 617,210 | 351,526 | 10,763 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 647 | | 647 | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 207,111 | 194,617 | 222,244 | 6,115 | 617,857 | 351,526 | 10,763 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 15,172 | | 15,172 | | |
| 当期純利益 | | | 78,982 | | 78,982 | | |
| 自己株式の取得 | | | | 3,009 | 3,009 | | |
| 自己株式の処分 | | 21 | | 75 | 53 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 4,874 | | 4,874 | | |
| 連結範囲の変動 | | | 67 | | 67 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 36,247 | 2,500 |
| 当期変動額合計 | | 21 | 68,617 | 2,934 | 65,661 | 36,247 | 2,500 |
| 当期末残高 | 207,111 | 194,595 | 290,861 | 9,049 | 683,519 | 387,773 | 8,263 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|-----------------------|-------|--------|-----------|
| | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括 利益累計額 合計 | | | |
| 当期首残高 | 40,712 | 78 | 299,970 | 307 | 2,257 | 919,746 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 647 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 40,712 | 78 | 299,970 | 307 | 2,257 | 920,394 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 15,172 |
| 当期純利益 | | | | | | 78,982 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 3,009 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 53 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 4,874 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 67 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,874 | 84 | 33,958 | 215 | 95 | 34,269 |
| 当期変動額合計 | 4,874 | 84 | 33,958 | 215 | 95 | 99,930 |
| 当期末残高 | 45,586 | 6 | 333,929 | 523 | 2,352 | 1,020,324 |

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 93,008 | 123,849 |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 4,938 | 4,803 |
| 減価償却費 | 10,944 | 10,360 |
| 減損損失 | 720 | 3,967 |
| のれん償却額 | 6 | - |
| 支払備金の増減額(は減少) | 4,543 | 1,670 |
| 責任準備金の増減額(は減少) | 512,226 | 20,797 |
| 契約者配当準備金積立利息繰入額 | 190 | 129 |
| 契約者配当準備金繰入額(は戻入額) | 31,197 | 31,638 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 948 | 1,926 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 73 | 40 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 378 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 6,670 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4,815 | 10 |
| 価格変動準備金の増減額(は減少) | 24,862 | 24,100 |
| 利息及び配当金等収入 | 265,717 | 287,487 |
| 有価証券関係損益(は益) | 97,298 | 82,386 |
| 支払利息 | 1,792 | 2,037 |
| 為替差損益(は益) | 4,711 | 85 |
| 有形固定資産関係損益(は益) | 435 | 2,223 |
| 持分法による投資損益(は益) | 29 | 37 |
| 代理店貸の増減額(は増加) | 27 | 16 |
| 再保険貸の増減額(は増加) | 2,396 | 829 |
| その他資産(除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額(は増加) | 272 | 11,792 |
| 代理店借の増減額(は減少) | 746 | 344 |
| 再保険借の増減額(は減少) | 40 | 63 |
| その他負債(除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額(は減少) | 15,387 | 3,054 |
| その他 | 68,545 | 54,677 |
| 小計 | 408,091 | 112,478 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 269,247 | 304,396 |
| 利息の支払額 | 1,792 | 2,033 |
| 契約者配当金の支払額 | 37,025 | 36,698 |
| その他 | 1,606 | 53,192 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 3,394 | 47,248 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 636,733 | 159,130 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|--------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 預貯金の純増減額（ は増加） | 31,340 | 29,517 |
| 買入金銭債権の取得による支出 | 4,000 | 6,000 |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入 | 36,791 | 35,874 |
| 金銭の信託の増加による支出 | 41,900 | 173,830 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 14,740 | 16,980 |
| 有価証券の取得による支出 | 2,089,227 | 1,797,679 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 1,738,273 | 1,904,771 |
| 貸付けによる支出 | 605,459 | 495,946 |
| 貸付金の回収による収入 | 668,075 | 484,069 |
| その他 | 168,549 | 204,516 |
| 資産運用活動計 | 482,596 | 206,758 |
| 営業活動及び資産運用活動計 | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,253 | 7,092 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 241 | 189 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 160 | - |
| その他 | 374 | 202 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 488,822 | 213,864 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期社債の発行による収入 | 999 | 1,999 |
| 借入れによる収入 | 13,650 | 41,350 |
| 借入金の返済による支出 | 12,106 | 12,018 |
| 社債の発行による収入 | - | 20,000 |
| リース債務の返済による支出 | 702 | 542 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 3,009 |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 15,133 | 15,178 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 64 | 58 |
| その他 | - | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,360 | 32,543 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 897 | 808 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 133,651 | 22,997 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 716,456 | 850,108 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 850,108 | 827,111 |

5．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6．会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が647百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円増加しております。

7．連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T&Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は金融機関等代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|------------|--------------------------|------------|---------|------------|---------|---------------|
| | 太陽 生命保険 | 大同 生命保険 | T & Dフィ ナンシャル 生命保険 | 計 | | | | |
| 経常収益 | 856,155 | 892,933 | 468,628 | 2,217,717 | 28,190 | 2,245,908 | 160,173 | 2,085,734 |
| セグメント間の内部振替高 | 1,116 | 384 | 41 | 1,542 | 43,131 | 44,673 | 44,673 | |
| 計 | 857,272 | 893,318 | 468,669 | 2,219,260 | 71,321 | 2,290,582 | 204,847 | 2,085,734 |
| セグメント利益又は損失() | 72,257 | 91,309 | 20,910 | 184,477 | 18,952 | 203,430 | 17,206 | 186,224 |
| セグメント資産 | 6,760,825 | 5,572,800 | 1,393,592 | 13,727,217 | 914,603 | 14,641,821 | 837,601 | 13,804,219 |
| セグメント負債 | 6,360,611 | 5,041,936 | 1,340,493 | 12,743,041 | 128,417 | 12,871,459 | 87,564 | 12,783,895 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 2,258 | 2,545 | | 4,803 | | 4,803 | | 4,803 |
| 減価償却費 | 6,228 | 3,014 | 2 | 9,245 | 1,301 | 10,546 | 186 | 10,360 |
| 責任準備金繰入額 (は戻入額) | 52,420 | 119,602 | 151,430 | 20,593 | 204 | 20,797 | | 20,797 |
| 契約者配当準備金繰入額 (は戻入額) | 17,688 | 13,951 | 2 | 31,638 | | 31,638 | | 31,638 |
| 利息及び配当金等収入 | 153,956 | 127,803 | 7,060 | 288,819 | 18,246 | 307,066 | 19,578 | 287,487 |
| 支払利息 | 2,000 | 10 | 2 | 2,013 | 50 | 2,064 | 26 | 2,037 |
| 持分法投資利益(は損失) | | | | | | | 37 | 37 |
| 特別利益 | 4 | 210 | | 215 | 227 | 442 | 24 | 417 |
| 特別損失 | 12,935 | 17,621 | 398 | 30,954 | 199 | 31,154 | | 31,154 |
| (減損損失) | 977 | 2,688 | 301 | 3,967 | | 3,967 | | 3,967 |
| (価格変動準備金繰入額) | 10,130 | 13,873 | 96 | 24,100 | | 24,100 | | 24,100 |
| 税金費用 | 15,282 | 23,987 | 4,604 | 43,875 | 787 | 44,662 | 49 | 44,711 |
| 持分法適用会社への投資額 | | 100 | | 100 | | 100 | | 100 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 24,184 | 7,000 | 409 | 31,594 | 1,314 | 32,908 | 1,895 | 31,012 |

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 160,173百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額151,430百万円、支払備金戻入額6,146百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額、支払備金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 17,206百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 837,601百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 87,564百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

| | 太陽生命保険 | 大同生命保険 | T & Dフィナンシャル生命保険 | その他 | 計 |
|-------------|---------|---------|------------------|-------|-----------|
| 保険料等収入 | 655,233 | 712,866 | 239,777 | 1,854 | 1,609,732 |
| 保険料 | 655,102 | 712,058 | 239,469 | 1,854 | 1,608,485 |
| 個人保険、個人年金保険 | 538,310 | 636,514 | 239,274 | | 1,414,099 |
| 団体保険 | 32,781 | 28,418 | | | 61,200 |
| 団体年金保険 | 82,637 | 46,236 | 169 | | 129,043 |
| その他 | 1,372 | 889 | 25 | 1,854 | 4,142 |
| 再保険収入 | 131 | 807 | 308 | | 1,247 |

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,360円15銭 | 1,513円46銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 94円52銭 | 117円42銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 94円47銭 | 117円31銭 |

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 63,733 | 78,982 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 63,733 | 78,982 |
| 普通株式期中平均株式数(株) | 674,324,243 | 672,633,900 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 300,240 | 622,806 |
| (うち新株予約権(株)) | (300,240) | (622,806) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(2) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 919,746 | 1,020,324 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 2,565 | 2,876 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (307) | (523) |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (2,257) | (2,352) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 917,181 | 1,017,448 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 674,322,440 | 672,267,706 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1)自己株式の取得理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2)取得の内容

| | |
|------------|-----------------------|
| 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得する株式の総数 | 8,700,000株(上限) |
| 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| 取得期間 | 平成26年5月16日～平成26年7月15日 |
| 取得の方法 | 信託方式による市場買付 |

. その他

(参考)保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結ソルベンシー・マージン総額 (A) | 1,732,264 | 1,924,426 |
| 資本金等 | 604,545 | 669,536 |
| 価格変動準備金 | 125,939 | 150,040 |
| 危険準備金 | 181,500 | 169,355 |
| 異常危険準備金 | - | - |
| 一般貸倒引当金 | 3,640 | 1,681 |
| その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) | 448,688 | 492,617 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | 15,225 | 16,665 |
| 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前) | - | - |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 162,699 | 170,317 |
| 配当準備金中の未割当額 | 16,686 | 16,863 |
| 税効果相当額 | 105,324 | 122,185 |
| 負債性資本調達手段等 | 98,600 | 148,600 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | - | - |
| 少額短期保険業者に係るマージン | 92 | 147 |
| 控除項目 | 228 | 254 |
| 連結リスクの合計額 $[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2)^{1/2} + R_4 + R_6$ (B) | 367,054 | 345,186 |
| 保険リスク相当額 R ₁ | 48,410 | 47,841 |
| 一般保険リスク相当額 R ₅ | - | - |
| 巨大災害リスク相当額 R ₆ | - | - |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈ | 12,497 | 12,872 |
| 少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉ | 210 | 299 |
| 予定利率リスク相当額 R ₂ | 82,004 | 77,772 |
| 最低保証リスク相当額 R ₇ | 23,826 | 11,479 |
| 資産運用リスク相当額 R ₃ | 247,686 | 242,515 |
| 経営管理リスク相当額 R ₄ | 8,292 | 7,855 |
| 連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 943.8% | 1,115.0% |

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

3. 当連結会計年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(前連結会計年度末については、従来 of 基準による数値を掲載しています)。

4. 「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。

5. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。